

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業知っておきたい話」-31- (2面)
- ・10年後の世界食料需給を予測 農政研 (3面)
- ・震災への意識風化傾向 (4面)
- ・開拓農家訪問 (愛知県田原市) (5面)
- ・サイレーン調整時に乳酸菌・酸素添加 (6面)
- ・和牛 強化哺育・粗飼料多給育成で発育良好 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846

ホームページ <http://www.kaitakusya.or.jp>
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

畜産・酪農振興策の拡充を

連盟 農水省との意見交換会開催

全日本開拓者連盟は2月17日、東京・三益堂ビルで農水省関係部署との「畜産・酪農の振興に関する意見交換会」を開催した。

出席者は、開拓組織からは連盟の16道県会員組織代表に、全国開拓農業協同組合連合会・全国開拓振興協会の役員ら35名。

農水省からは生産局畜産部畜産企画課前副課長補佐(経営安定班)、同課佐藤英行係長(推進班)、畜産振興課井上善行課長補佐(草地整備計画調整班)、同課大蔵武史係長(家畜改良推進班)、牛乳製品課信戸一利係長(牛乳班)、食肉鶏卵課関川寛己課長補佐(食肉流通班)、同課木下雅由課長補佐(素畜価格流通班)、消費・安全局動物衛生課武久智之課長補佐(防疫業務班)、同課請川真也専門官(保健衛生班)の9氏。

15年度の加工原料乳生産者補給金単価などの畜産物政策価格および関連業を措置し、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う収益性向上、畜産環境問題への対応に必要な機械のリース整備、施設整備などを支援する。

「15年度畜産・酪農政策に関する要請」に対する回答がなされ、説明・回答ごとに意見交換を行った。

畜産・酪農の収益性向上をはかるため、「畜産クラスター」関連事業に14年度補正と15年度当初予算を合わせて27.9億円を計上。畜産クラスターは、農家と地域の関係者がクラスター(フード)の房)のように集結し、収益性を地域全体で向上させる取り組み。新規事業の生産拡大などを支援する。

また、畜産・酪農の競争力の強化をはかるため、酪農経営における後継牛確保と受胎卵移植による和子牛の生産拡大を支援する「畜産・酪農生産力強化緊急対策事業」(総額20億円)、国産飼料の生産拡大などを支援する。

活発な質疑応答が行われた農水省との意見交換会



「飼料増産総合対策事業」(総額31億円)についても活発な質疑応答があり、活気に満ちた意見交換会となった。

さらに、開拓組織の肉牛生産事業の中心となる乳用種・交雑種のスモール・肥育素牛の減少を懸念する声が上がったほか、家畜ふん尿対策など環境問題、木質バイオマス発電所建設にともなうオガクスの敷料不足の要望が出された。

16年度以降を見据えての畜産・酪農政策の意見交換も行われた。肉用牛肥育経営安定特別対策事業(新マルキン事業)の内容充実など、経営安定対策の拡充・強化を求める要望が出された。

新酪肉近骨子案示す 生産基盤を強化 畜産部会

農水省は2月19日、食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開き、今後10年間の酪農・畜産政策の指針となる新たな「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」(酪肉近骨子案)および「家畜改良増殖目標骨子案」を示した。

基本方針骨子案は、①の四つの柱で構成されている。

新農相に林芳正氏

西川公也農相が2月23日辞任し、後任に前農相の林芳正氏(参・山口選挙区、自民、当選4回、54歳)が就任した。

林氏は、防衛相、内閣府経済財政政策特命担当相、農水相を歴任した。他、党の農林水産戦略調査会長を務めた。

就任挨拶で、農林水産業の成長産業化と活力あるように交際したい」と語った。

乳用牛は、消費者に国産の生乳・乳製品を安定的に供給するため、強健で長命な牛づくりを加速化させる。新技術の活用や牛群検定への参加促進などで、能力向上をはかる。

肉用牛は、適度な脂肪交雑の牛肉など、多様な消費者ニーズに対応した牛づくりを進める。収益性に配慮しながら肥育期間の短縮を進め、生産コストの低減をはかる。脂肪中のオレイン酸や肉のアミノ酸組成などの「おいしさ」の指標化も進める。

②では、指定生乳生産者団体の一層の機能強化や生乳流通コスト低減の検討、乳業の再編・合理化を促進する。食肉処理・流通コスト低減に向けて産地食肉センターを中心とした食肉処理施設の再編整備を継続し、処理頭数などの目標を設定するほか、HACCPの導入などを推進する。

基本方針等は、骨子案に対する国民からの意見(2月下旬〜3月上旬に募集)などを踏まえ、3月末に策定される。

生乳供給目標2.7%増産

中酪 15年度計画生産概要決定

(一社)中央酪農会議(中酪)は2月10日、理事会を開き、15年度の生乳計画生産・需給安定化対策の概要を決定した。

飲用や加工原料乳向けの「供給目標数量」は、14年度直近の生乳生産実績

の指定団体別配分を行う(2面に設定・配分方法掲載)。

14年度で3カ年の中期計画生産が終了することから、新たな中長期の方針も示した。生産基盤の弱体化および生乳需給

のひっ迫などの状況を踏まえ、次の基本的な考え方で実施する。

①15年度以降3年間、生乳の増産・維持を基本とする中長期計画生産対応策(セーフティネット対策)を構築する。

②万が一、生乳需給が緩和が見込まれることから、従来以上に生乳需給の動向を注視した生乳計画生産対策の運用に努めるとしている。



TPP日米交渉は「猿芝居」だった?

東京大学教授 鈴木宣弘氏

日米両国政府を中心に、2015年のできるだけ早い時期のTPP関係会合での大筋合意を目指した動きが表面化している。

日米間の「落としどころ」はほぼ固まっていると推測される状況だから、他の10カ国の反発が強い葉の特許の問題、国有企業の問題、米国の多国籍企業が各国の不都合な仕組みを損害賠償で提訴できるといふISDS(投資家対国家紛争処理)条項の問題などの合意ができれば、TPP交渉が終結する可能性が出てきた。

米国には、TPA法案(貿易促進権限)を議会が承認す

ずつ新聞にも出ている。観測

日米交渉の進捗状況が少し

づつ新聞にも出ている。観測

東水準を日米交渉でのレッド

ライン、歯止めのできるから、

015年の年明け以降、メデ

知っておきたい話

第31回

米国で強まるTPP 終結に向けた動き

中間選挙が昨年11月にあつたが、オバマ大統領は中間選挙が終わるまでは、民主党の労働組合を含めた支持母体のTPPを懸念する声に配慮しなければならなかった。選挙が終わったのでオバマ大統領も大胆に動けるようになった。

一方、共和党は自由貿易に積極的なので、オバマ大統領の手柄としてではなく、共和党が主導して大統領に一括権限を与えてやる、つまり共和党はTPPを自分たちの力で終結させるといふ方向に動いてきた、というのが今の状況だ。

リーク内容は1年前のオバマ訪日時の「密約」と同じ

日米交渉の進捗状況が少し

づつ新聞にも出ている。観測

東水準を日米交渉でのレッド

ライン、歯止めのできるから、

015年の年明け以降、メデ

現在、スウェーデンの牛肉等は輸入禁止措置が講じられているが、飼料規制などの実施状況を踏まえ、現在のリスクに降も、適切なBSE対策が継続して実施されていることが確認できたとして、2月12日、委員会に輸入条件の設定を諮問した。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

15年度生乳計画生産目標数量の設定・配分

15年度の生乳計画生産目標数量は、供給目標数量(「販売基準数量」特)と予測した。

14年度の供給目標数量は、658万7000頭(「販売基準数量」)と「選別調整乳数量」と「選別調整乳数量」の生産実績は、658万7000頭となる見込み。基本供給目標数量は、14年度実績見込み比2.7割増の676万4000頭に設定し、指定団体に配分する。

15年度の生乳需要量は、Jミルクが1月に公表した生乳等供給見通しを基に、脱粉ベース需要量およびバターベース需要量の中央値(チーズ除)を算出する。

販売基準数量の別枠で新規就農枠1万頭(14年度の2500頭から拡大)を設定する。

各指定団体への配分は、14年度の供給目標数量実績などの構成比で按分する。

販売基準数量の別枠で新規就農枠1万頭(14年度の2500頭から拡大)を設定する。

各指定団体への配分は、14年度の供給目標数量実績などの構成比で按分する。

販売基準数量の別枠で新規就農枠1万頭(14年度の2500頭から拡大)を設定する。

各指定団体への配分は、14年度の供給目標数量実績などの構成比で按分する。

確認できる数量を配分すれば、上限を超えた配分もできる。

定型BSEの発生確認 カナダ

同国立研究所の検査で定型BSEであることが確定した。

発生原因は不明で、BSEプリオンで汚染された飼料の摂取による可能性もあり、カナダ食品検査庁が調査している。

カナダでのBSEの発生は、11年以来4年ぶり。

カナダは、すべての飼料チェーンおよび肥料からSRM(特定危険部位)を排除するといった厳格な管理を含む強化された飼料規制を継続している。

発生は、72ヵ月齢の肉用雌牛(アンガス種)1頭。2月4日に歩行不能が確認され、2月11日、

同国から日本に輸入される牛肉等は、食品安全

委員会によるリスク評価結果を踏まえ、30ヵ月齢以下でBSEプリオンが蓄積しやすいSRMを除くことを条件として、

ノルウェーで1月30日、初のBSE発生が確認され、厚労省は同国産の牛肉等(加工品含む)の輸入を同日付で停止した。同省は、BSE未発生国で発生が確認された時点で、牛肉等の輸入手続きを停止している。

委員会は12年5月、ノルウェーから輸入される牛肉等が「BSEプリオンに汚染されている可能性は無視できない」と評価した。また、SRMについても、評価書案の範囲とした場合、同様に人への健康影響は無視できないと評価されている。

厚労省は、今般、ノルウェー政府からBSE対策の資料が提出され、委員会が評価を実施した。降も、適切なBSE対策が継続して実施されていることが確認できたとして、2月12日、委員会に輸入条件の設定を諮問した。

ノルウェーでBSEが確認されたのは、187ヵ月齢の肉用繁殖雌牛1頭。BSEの型は非定型。BSEの型は非定型。BSEの型は非定型。

スウェーデン・輸入牛肉評価 ノルウェーからの輸入牛肉調査会

現在、スウェーデンの牛肉等は輸入禁止措置が講じられているが、飼料規制などの実施状況を踏まえ、現在のリスクに降も、適切なBSE対策が継続して実施されていることが確認できたとして、2月12日、委員会に輸入条件の設定を諮問した。

気球として官邸が意図的にリークして新聞に書かしている

これより先、牛肉関税は現行の38.5%から9%程度、豚肉の差額関税は最も安い価格帯で482円/キログラムから50円と大幅に引き下げ、コメの77万トンの輸入枠とは別に米国向けの特別無税枠を5万10万ト前後設ける、などを示し、世論の反応をみつつ、現状を既成事実化していく段階に入ったのだと思う。

それにしても、実に姑息なやり方だ。日本政府は2014年4月7日、日豪協定で、冷凍牛肉を現行の38.5%から19.5%まで、つまり半分に下げると約束した。これも「重要品目(除外)」という国

が怒って、4月合意は米国側による「ちゃぶ台返し」になったかに見えた。しかし、2

015年の年明け以降、メデ

穀物の国際価格ほぼ横ばい

農林水産政策研究所 10年後の世界食料需給を予測

農水省農林水産政策研究所はこのほど、「2024年における世界の食料需給見通し」を発表した。同研究所が開発した「世界食料需給モデル」を用いて10年後を予測したもので、耕種作物、畜産物、加工品、乳製品など合計20品目を対象としている。

それによると、世界の経済成長は、中期的には今後も緩やかに成長すると見込まれることから、農産物需要の伸びは鈍化しつつも、総人口の継続的な増加、所得水準の向上などにもなる新興国をけん引する24年における世界の食料需給見通しを発表した。同研究所が開発した「世界食料需給モデル」を用いて10年後を予測したもので、耕種作物、畜産物、加工品、乳製品など合計20品目を対象としている。

一方、供給面では、穀物・油糧種子(大豆、菜種など)の生産が、主に単収増によって増える見込まれるものの、需要が供給を若干上回る状態は継続。その結果、食料の国際価格は横ばいに近く穏やかな伸びで推移すると見通している。

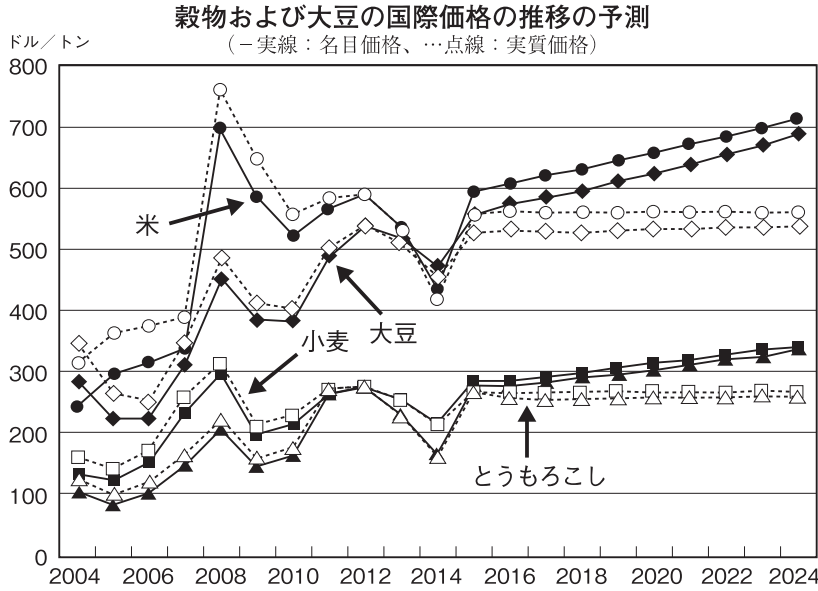
世界食料需給モデルの耕種作物については、現状の単収の伸びが継続し、収穫面積の拡大も特段の制約がないとの前提で予測。また、米国、ブラジルなどのバイオ燃料政策における目標使用量が今後も継続することを前提に試算している。

国際価格の予測結果では、品目ごとの需給状況を反映して、今後の食料の価格の推移も、品目ごとに異なるとしている。

穀物・大豆の価格の伸びは鈍化し、資源・穀物価格高騰前の06年以前の低い水準で推移することはないものの、横ばいに近い水準で推移。小麦、とうもろこし、大豆の価格は24年において実質ベースで2〜5割の上昇に達している。

植物油はアジアを中心とする新興国の消費の増加などから、価格は穀物上昇率が24年において実質ベースで9・7割と大きく、豚肉価格はアジアを中心とした消費の増加によって5・8割上昇、牛肉価格は3・4割と横ばいに近いと見込んでいる。

バター、脱脂粉乳、チーズなどの乳製品については、今後も増え、価格は上昇基調で推移すると見込んでいる。



穀物および大豆の国際価格の推移の予測
(—実線:名目価格、---点線:実質価格)

注) 1. 2014年までは実績値、2015~2024までは予測値。
2. 過去の実質価格および将来の名目価格については、2012年(2011~2013年の3ヶ年平均値)を基準年とし、小麦、とうもろこし、大豆は米国の消費者物価指数(CPI)を、米はタイのCPI(いずれもIMFによる)を基に算出している。

主要品目別にみた基準年の価格と目標年の価格

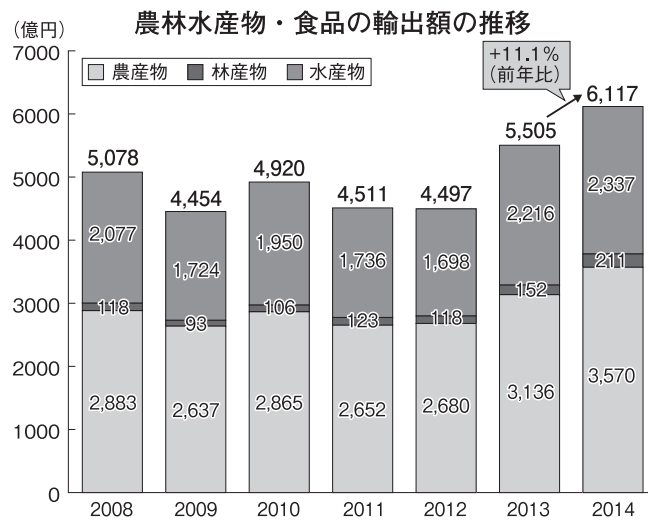
(単位:ドル/トン(耕種作物)、ドル/100kg(畜産物))

品 目	基準年 (2011-13年) の価格	2024年(目標年)			
		実質価格	増減率(%)	名目価格	増減率(%)
小麦	263	270	2.6	344	30.8
とうもろこし	258	266	3.1	339	31.5
米	564	563	-0.1	716	27.1
大豆	218	224	3.0	281	29.4
植物油	515	543	5.6	693	34.7
肉	1,155	1,307	13.2	1,656	43.4
豚肉	395	409	3.4	552	39.5
鶏肉	190	201	5.8	256	35.0
乳	210	230	9.7	294	39.9
バター	410	527	28.8	662	61.6
脱脂粉乳	376	469	24.7	589	56.5
チーズ	447	467	4.4	586	31.1

注) 目標年における名目価格については、小麦、とうもろこし、大豆、植物油のうち大豆油、豚肉、鶏肉は米国のCPI、その他穀物、その他植物油はカナダのCPI、米はタイのCPI、牛肉は豪州のCPI、乳製品はニュージーランドのCPI(いずれもIMFによる)を基に算出している。

2014年の農林水産物・食品輸出額 6000億円超、過去最高を更新

牛肉は前年比4割増に



14年の農林水産物・食品の輸出額が過去最高となった。農水省がこのほど(速報値)によると、農林水産物等の輸出総額は、13年より11・1割増して6117億円となった。過去最高だった13年(5055億円)を上回り、1955(昭和30)年の統計開始以降、初めて6000億円を越えた。順位は、1位香港(1343億円)、2位米国(932億円)、3位台湾(837億円)、4位中国(622億円)、5位韓国(409億円)、6位EU(欧州連合)がそれぞれ増加した。順位は、1位香港(1343億円)、2位米国(932億円)、3位台湾(837億円)、4位中国(622億円)、5位韓国(409億円)、6位EU(欧州連合)がそれぞれ増加した。

近年の輸出は、原発事故の影響などで落ち込んでいたが、円安の影響や日本産食品の輸入規制の緩和が進んだことなどから、13年から増加に転じていた。

内訳は、農産物が3570億円(対前年比13・7割増)、林産物が2111億円(同11・1割増)、水産物が536億円(同11・1割増)となっている。

輸出先国・地域別では、中国やカナダ、EU(欧州連合)が大きく増加した。順位は、1位香港(1343億円)、2位米国(932億円)、3位台湾(837億円)、4位中国(622億円)、5位韓国(409億円)、6位EU(欧州連合)がそれぞれ増加した。

農産物を品目別にみると、牛肉(82億円、同41・6割増)、米(14億円、同38・6割増)、リンゴ(86億円、同20・7割増)、緑茶(78億円、同18割増)などが大きく伸びた。

牛肉の輸出先上位3カ国は、香港(20億円、同36・5割増)、カンボジア(19億円、同50・6割増)、米国(12億円、同55・6割増)となっている。

政府は、20年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を掲げている。

加などから、価格は穀物・大豆より強含みで推移すると見込んでいる。

肉類の価格は、アジアを中心とした消費の増加によって5・8割上昇、牛肉価格は3・4割と横ばいに近いと見込んでいる。

バター、脱脂粉乳、チーズなどの乳製品については、今後も増え、価格は上昇基調で推移すると見込んでいる。

豚肉はアジアを中心とした消費の増加によって5・8割上昇、牛肉価格は3・4割と横ばいに近いと見込んでいる。

バター、脱脂粉乳、チーズなどの乳製品については、今後も増え、価格は上昇基調で推移すると見込んでいる。

最優秀賞は辻浦氏

肥後開拓農協 枝肉共進会

肥後開拓農協は2月19日、熊本県錦町のセンカイミート(株)で14年度枝肉共進会を開催した。

交雑種去勢牛13頭が出品され、辻浦守氏の出品牛(25ヵ月齢、枝肉重量545・6キログラム、B4、

開拓組織の動き

3月後半から5月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関の主な行事は次のとおり。

3月

- 19日 全日本開拓者連盟・全国開拓振興協会
- 22日 薩州開拓農協肉牛共進会(人吉)

4月

- 16日 第5回開拓振興協会監事監査
- 20日 全日本開拓者連盟監事監査
- 21日 全開連定期監査(東日本支所)
- 22日 同(畜産技術センター)

5月

- 12日 全日本開拓者連盟第1回中央常任委員会
- 22日 全国開拓振興協会第12回理事会

全開連人事

(2月28日付)

九州ブロック会議 (福岡)

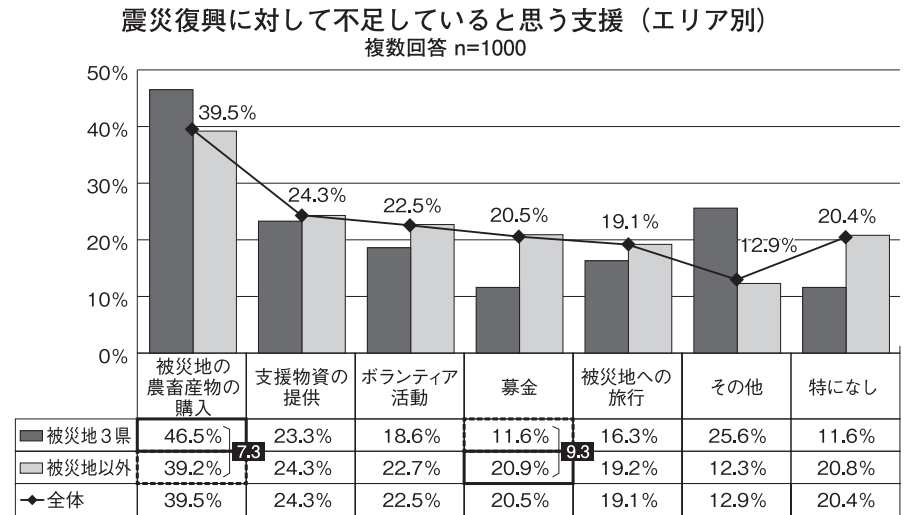
退職 和田鉄也(西日本支所次長(兼)人吉食肉センター事業所長)

3月1日付

▽西日本支所次長(兼)人吉食肉センター事業所長(同支所次長) 新原隆行

震災への意識風化傾向 復興に被災地農畜産物購入不足

東日本大震災に関する意識調査



多くの業種で農業所得減少

13年営農類型別経営統計

農水省はこのほど、農業経営体（個別経営）の営農類型別経営統計（畑作・野菜作・果樹作・花き作経営）の13年経営収支を公表した。それによると、農業所得が前年を上回ったのは露地花き経営、施設花き経営のみで、依然として農業経営の厳しい現状がうかがえる結果となった。

畑作経営
露地野菜作経営（全国）の1経営体当たり農業粗収益は501万円、前年比2.0割減少した。農業経営費は2034万円、前年比2.4割減少した。農業所得は851万円となり、前年比2.0割減少した。

露地・施設野菜作経営
露地野菜作経営（全国）の1経営体当たり農業粗収益は501万円、前年比2.0割減少した。農業経営費は2034万円、前年比2.4割減少した。農業所得は851万円となり、前年比2.0割減少した。

果樹作経営
果樹作経営（全国）の1経営体当たり農業粗収益は538万円、前年比3.6割減少、農業経営費は342万円、前年比5.0割減少した。農業所得は196万円となり、前年比15.2割減少した。

露地・施設花き作経営
露地花き作経営（全国）の1経営体当たり農業粗収益は644万円、前年比3.2割増加、農業経営費は431万円、前年比0.8割減少した。農業所得は213万円となり、前年比12.5割増加した。

表1 畑作経営の農業経営収支(全国) (1経営体当たり)

区分	単位	12年	13年	対前年増減率(%)
農業粗収益	千円	7,756	7,656	△1.3
農業経営費	〃	5,474	5,387	△1.6
農業所得	〃	2,282	2,269	△0.6
経営概況	畑作作付延べ面積	428.6	443.0	3.4
	自営農業労働時間	2,582	2,553	△1.1

表2 野菜作・果樹作・花き作経営の農業経営収支(全国) (1経営体当たり)

区分	単位	露地野菜作		施設野菜作		果樹作		露地花き作		施設花き作	
		13年	対前年増減率(%)	13年	対前年増減率(%)	13年	対前年増減率(%)	13年	対前年増減率(%)	13年	対前年増減率(%)
農業粗収益	千円	5,008	△3.5	11,061	△1.7	5,381	△3.6	6,442	3.2	14,195	3.3
うち野菜収入	〃	3,728	△2.0	8,685	△1.8	111	△22.9	256	106.5	655	43.3
果樹収入	〃	15	△21.1	182	33.8	4,583	△4.0	18	1.5	8	△90.1
花き収入	〃	55	48.6	81	3.8	13	△83.3	5,391	2.1	12,597	2.0
農業経営費	〃	3,122	△5.1	6,678	△1.9	3,420	△5.2	4,312	△0.8	10,259	△0.7
うち肥料費	〃	388	3.5	530	0.4	247	△2.8	352	6.7	510	6.9
農業所得	〃	1,886	△0.7	4,383	△1.2	1,961	△0.8	2,130	12.5	3,936	15.2
経営概況	作付延べ面積	92.2	0.4	4,260	0.1	96.5	△1.0	81.0	3.6	4,439	4.9
	自営農業労働時間	3,105	0.5	5,265	0.3	3,065	△1.9	3,855	3.3	6,714	0

農作業事故対策に 多様な視点導入を

15年春の農作業安全確認運動開始

農水省は毎年約4000件発生している農作業死亡事故を減少させるため、3月1日から5月31日までを農作業安全対策の重点期間として「15年春の農作業安全確認運動」を開始した。

農作業安全確認運動が全国一帯となって推進されるよう、15年は重点推進テーマに「多様な視点を取り入れた具体的な農作業事故対策の推進」を設定し、運動展開する。

③は、13年から推進している「10安全」（農業者が参加する多種多様な関係機関の協力により、研修会、講習会、戸別訪問など農業者と直接会う機会を利用し、農業者の安全意識の向上を図る。取り組み内容は、①多様な視点及び方法による農作業事故対策の推進②効果的な啓発資料の検討③「10安全」安全」の取り組み④啓発資料の取り組み⑤啓発資料の配布、啓発資料の農水省ホームページへの掲載。

①は、14年から開始した女性等の多様な視点に基づいた取り組みをさらに発展させるため、15年からは、リスクアセスメント手法に基づく科学的な農作業安全対策の構築・普及や、安全装置を備えた農業機械の開発・

J A全中は「このほど、やそう思う」が51.9割、全国の20〜60歳の男女1000人を対象に実施した「4年を迎える東日本大震災に関する意識調査」の結果を公表した。

それによると、震災を忘れがちになっていると「そう思う」が10.0割（0.3割減）、「あまりそう思う」が49.0割（同3.3割減）となり、復興が進んでいないと回答した人が59.0割（同5.3割増）を占め、相変わらず復興が進んでいないと感じている人が多いことがわかった。

震災復興に不足していると思う支援について聞いたところ、「被災地の農畜産物の購入」が46.5%、「支援物資の提供」が23.3%、「ボランティア活動」が18.6%、「募金」が11.6%、「被災地への旅行」が16.3%、「その他」が25.6%、「特になし」が11.6%となることがわかった。

発生から4年を迎える東日本大震災について、忘れがちになっているか聞いたところ、「そう思う」が19.4割（前回調査比4.7割増）、「や

やそう思う」が51.9割、全国の20〜60歳の男女1000人を対象に実施した「4年を迎える東日本大震災に関する意識調査」の結果を公表した。

それによると、震災を忘れがちになっていると「そう思う」が10.0割（0.3割減）、「あまりそう思う」が49.0割（同3.3割減）となり、復興が進んでいないと回答した人が59.0割（同5.3割増）を占め、相変わらず復興が進んでいないと感じている人が多いことがわかった。

震災復興に不足していると思う支援について聞いたところ、「被災地の農畜産物の購入」が46.5%、「支援物資の提供」が23.3%、「ボランティア活動」が18.6%、「募金」が11.6%、「被災地への旅行」が16.3%、「その他」が25.6%、「特になし」が11.6%となることがわかった。

発生から4年を迎える東日本大震災について、忘れがちになっているか聞いたところ、「そう思う」が19.4割（前回調査比4.7割増）、「や

農水省は毎年約4000件発生している農作業死亡事故を減少させるため、3月1日から5月31日までを農作業安全対策の重点期間として「15年春の農作業安全確認運動」を開始した。

農作業安全確認運動が全国一帯となって推進されるよう、15年は重点推進テーマに「多様な視点を取り入れた具体的な農作業事故対策の推進」を設定し、運動展開する。

③は、13年から推進している「10安全」（農業者が参加する多種多様な関係機関の協力により、研修会、講習会、戸別訪問など農業者と直接会う機会を利用し、農業者の安全意識の向上を図る。取り組み内容は、①多様な視点及び方法による農作業事故対策の推進②効果的な啓発資料の検討③「10安全」安全」の取り組み④啓発資料の取り組み⑤啓発資料の配布、啓発資料の農水省ホームページへの掲載。

①は、14年から開始した女性等の多様な視点に基づいた取り組みをさらに発展させるため、15年からは、リスクアセスメント手法に基づく科学的な農作業安全対策の構築・普及や、安全装置を備えた農業機械の開発・

開拓農家訪問

愛知県田原市 横地愛菜園



愛知県田原市は、県南東部の渥美半島に位置し、温暖なため、露地栽培や施設園芸、畜産などが盛んに行われ、全国でも農業産出額が上位の地域である。

「横地愛菜園」で野菜経営を営む横地伸幸(33歳)さんの祖父、辰男さんは戦後間もない1946(昭和21)年、20歳の時に、名古屋から同市内の西山地域に入植した。同年、横地さんの他に87戸が入植したのを皮切りに、53年には135戸まで増加した。入植者たちが最初に行なったことは、集団生活をしながら海辺に近い配分された土地に茂った松林を伐採することだった。辰男さんは、農業経験が全くなかったものの、大根、キャベツなどの栽培を始め、トウモロコシやスイカ栽培もしだいに行うようになった。

2代目の幸夫さんは、1972年の20歳の頃に就農し、メロン、セロリなどの栽培にも取り組んだ。20年ほど前に、作物のための土作りに取り組むことで、自分達の健康にもつながると考え、自然に近い野菜を作るため化学肥料を止め、基肥に有機肥料、追肥に自家製発酵肥料「ぼかし肥料」を使うようになった。

自家製肥料は、鶏ふん、油かす、魚粉、カニガラ、海藻粉、米ぬかなど、7~8種類を混ぜて発酵させてできたもので、こだわりの野菜栽培に向け大量に使用するようになったことで、生育の形が良くなり、茎も太くなったという。

3代目の伸幸さんは、横地家の4人兄妹の次男として生まれ、高校卒業後は一時期、音楽を勉強するため上京していた。都内のスーパーで売られている野菜と実家のものとの味の違いに気づき、しだいに栽培に興味を持つようになったという。24歳の時に就農し、父親から土作りを学ぶことから始めた。農業の知識がなかったこともあり、固定概念を持たずに他の野菜農家を見学しながら、知識を深めていった。

現在、横地愛菜園は家族4人と中国人研修生4人で運営し、ハウスと露地栽培を合わせて農地面積は4haほどの規模。夏にトウモロコシ、冬にセロリとキャベツ、通年で青ネギとニラを栽



上=左から横地幸夫さん、伸幸さん(青ネギ畑にて)
下=㊦横地愛菜園近くにある開拓記念碑、㊧同菜園のセロリ畑

培している。主に関東、東海、関西地方のスーパーに出荷している。

伸幸さんは、特にセロリが苦手な人でも、おいしく食べやすいよう、苦みがないものを作るため、硝酸態窒素が多くならないように注意し、日々納得のいく商品を追及している。普段から栽培状況を把握することを心掛け、野菜を食べることで体

にもたらされる影響を考えながら、おいしく体に良い野菜作りを目指している。

また、12年には東三河地域の農業を盛り上げるために結成された「豊橋百農人」に入会し、他の農家とともにイベントや勉強会などを通じて、地域発展にも尽力している。

今後は、近隣の養豚農家とともに、酵素を使った堆肥作りを進めるなど、地元農家との連携を積極的に行うと同時に、農地面積の拡大などもはかっ

体に良い野菜作りを目指して 耕畜連携・農地拡大はかる

徳島県立農林水産総合技術支援センター

収量同等で育苗・定植の省力化 夏秋イチゴの夏植株据置作型

夏秋イチゴの夏植作型は、春植作型の収量が低下する8~9月出荷を補完する作型だが、育苗や定植作業が春植作型の栽培管理と重なることから、導入できる面積が制限されている。

図1 腋芽仕立時のクラウン径と収量の関係

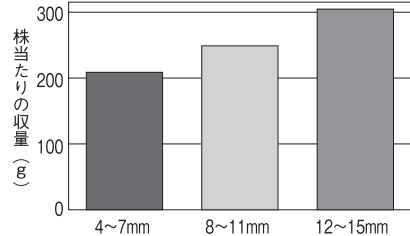
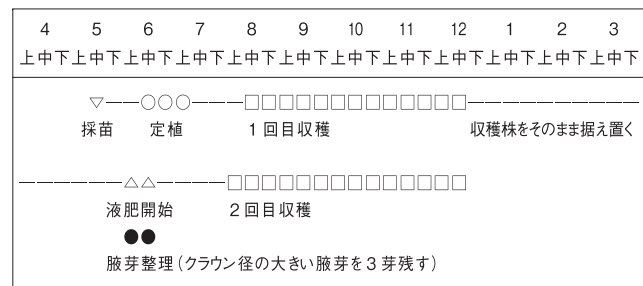


図2 植株据置作型



徳島県立農林水産総合技術支援センターは、夏植作型の生産終了株を2年目の生産株として利用し、夏植作型と同等の収量を得るための管理方法(2年目の液肥開始時期および腋芽仕立時のクラウン径)を検討するため、栽培および現地実証試験を行った。

両試験とも品種は「サマーアミーゴ」とし、高設栽培で行った。腋芽は5月下旬~6月上旬にクラウン径を測定し、1株当たり3芽に仕立てた。

栽培試験は2年間にわたり実施し、据置株には前年の7月上旬に定植し、収穫を終えた夏植作型の越冬株を用いた。越冬中は無加温ハウス内でかん水のみを行った。試験区では、腋芽仕立時のクラウ

ン径の大きさごとに、「4~7mm区」、「8~11mm区」、「12~15mm区」の3区を設けた。

試験の結果、株据置作型の定植2年目の収量が、クラウン径の大きい腋芽を仕立てたものほど多かった(図1)。液肥は6月上~中旬に開始した場合、収量が多かった。

現地実証試験は、据置株には前年の6月下旬に定植した越冬株を用いた。越冬中はハウスのビニル被覆を除去し、自然状態で放置した。

試験の結果、株据置作型の収量は夏植作型と同等の1株当たり約200g以上となり、果実の大きさや硬度に差はみられなかった。

「株据置作型」(図2)活用の注意点は、①病害の恐れのあるほ場では実施しない②夏植作型終了後から液肥開始時にかけて、無加温ハウス内では培地が乾きすぎない程度にかん水を行う③据置株が越冬中に枯死し、欠株が出た場合は前年の秋苗を5月中旬に補植する。

日本なし1%増、ぶどう前年並み 14年産収穫量・出荷量

農水省はこのほど、「14年産日本なし、ぶどうの結果樹面積、収穫量及び出荷量」を公表した。

日本なしの結果樹面積は1万2800haで、前年産に比べて200ha(2%)減少した。10アール当たり収量は2110kgで、前年産に比べて2%上回った。収穫量は27万700t、出荷量は24万9700tで、前年産に比べてそれぞれ3500t(1%)、3300t(1%)

増加した。

都道府県別の収穫量割合は、千葉12%、茨城10%、栃木8%となっており、この3県で全国の3割を占めている。

ぶどうの結果樹面積は1万7300haで、前年産に比べて100ha(1%)減少した。10アール当たり収量は1090kgで、前年産並みとなった。収穫量は18万9200t、出荷量は17万3400tで、ともに前年産並みとなった。

都道府県別の収穫量割合は、山梨24%、長野16%、山形10%となっており、この3県で全国の5割を占めている。

北海道立総合研究機構根釧農業試験場
**サイレージ調製時に 乳酸菌・酵素添加
 高水分牧草の発酵品質改善**

近年、TMRセンターなどが普及し、大規模な収穫・調製作業系で、予乾が不十分となる場合がある。生産現場では雑草割合が高く、高水分の原料草で牧草サイレージ（以下、GS）調製することによる発酵品質の低下が問題となっている。

北海道立総合研究機構根釧農業試験場は、乳酸菌と繊維分解酵素混合製剤の添加が発酵品質などに及ぼす影響を明らかにするため、道内の現地で調査を実施した。

調査は、2年間にわたり水分含量75%以上の487サンプル（GS1番草）を用いて、無添加、乳酸菌・酵素製剤添加、ギ酸添加について比較を行った。

調査項目は、GSのpH、有機酸含量、揮発性塩基態窒素/総窒素（以下、VBN/TN）、化学成分とした。

調査の結果、乳酸菌・酵素製剤添加したGSは無添加に比べ、pH、酪酸含量、VBN/TNが低く、乳酸含量は高い傾向にあり、ギ酸添加と同程度の発酵品質の改善効果があった（表

1）。GSの化学成分とTDNはそれぞれで差はなかった。

V-Scoreが60点以下で不可と判定されるGSの割合は無添加で32%、製剤を添加した場合は15%と少なかったが、60点以下となる事例がみられた。

乳酸菌・酵素製剤によるGSの発酵品質の改善効果が得られない要因の1つとして、草地へのスラリー施用時期または施用量が不適切だと疑われたため、施用時期の変更と製剤の利用が発酵品質に及ぼす影響を3年間にわたり試験した。

試験は、1農家（経産牛250頭）を対象に実施した。草地へのスラリー施用方法は、1年目では5月上旬から1ヶ月かけて施用したため、施用から1番草収穫までの期間が短いほ場があり、施用量も多かった。2年目以降は、春のスラリー施用を中止し、1番草刈取後と秋の施用のみに変更した。

調査項目に、乳量と乳成分を追加した。

試験の結果、1年目のGSは、乳酸

表1 乳酸菌・酵素製剤の添加効果（1番草、水分含量75%以上）

処理	無添加	乳酸菌・酵素製剤	ギ酸
n=	87	115	60
発酵品質			
pH	4.27 ± 0.52	4.00 ± 0.24	4.02 ± 0.24
乳酸 (% FM)	0.95 ± 0.48	1.30 ± 0.48	0.93 ± 0.37
酢酸 (% FM)	0.54 ± 0.28	0.50 ± 0.28	0.39 ± 0.21
酪酸 (% FM)	0.19 ± 0.30	0.08 ± 0.11	0.06 ± 0.12
VBN/TN (%)	12.41 ± 9.73	8.87 ± 3.21	8.64 ± 3.77
V-Score	71 ± 27	83 ± 14	85 ± 18

FM：原物

菌・酵素製剤を添加しても、酪酸およびVBN/TN含量が高く、V-Scoreが60点以下は21個中16個と多く、平均28点と発酵品質は劣質だった。

その要因の一つとして、施用が遅いほ場から収穫された原料草のスラリー付着量が多かったとされる。スラリー施用時期を変更した2年目のGSは、無添加の6個中4個がV-Score60点以下で、平均は32点と発酵品質は劣質だった。乳酸菌・酵素製剤を添加したGSは、すべてで80点以上、平均は92点となり、発酵品質は大幅に改善し、3年目も良好だった。

1年目のGS（無添加、V-Score32点）を給与した翌年の乳生産と、2年目のGS（乳酸菌・酵素製剤有、V-Score83点）を給与した翌年の乳生産の比較では、搾乳頭数および分娩後日数

表2 GSの給与割合およびバルク乳成績

施肥 GS調製年 乳酸菌・酵素製剤 給与時期	変更後	
	1年目 無 給与時期 2年目7月	2年目 有 給与時期 3年目7月
飼料の乾物混合比		
GS (%)	35	40
濃厚飼料 (%)	65	60
搾乳頭数 (頭)	198	206
分娩後日数 (日)	172	171
出荷頭数 (頭)	165	188
生乳廃棄頭数 (頭)	33	18
出荷牛平均乳量 (kg/日/頭)	25.4	32.2
出荷乳量 (kg/日)	4194	6064

は年による差はなかったものの、2年目GS給与では乳房炎の減少により生乳廃棄頭数が減少し、平均乳量が増加した（表2）。

乳酸菌・酵素製剤のコストは、GS1kg当たり0.9円。

活用に当たり留意点としては、スラリーの施用時期または施用量が不適切である場合には発酵品質が改善されない可能性があるため、施肥基準を遵守すること。

**養豚廃水の温室効果ガス削減
 炭素繊維で汚水浄化処理**

家畜排せつ物の堆肥化・汚水浄化の過程で発生する一酸化二窒素は、二酸化炭素の300倍の温室効果ガスとされ、地球温暖化防止のために、発生抑制技術の開発が急務となっている。

農研機構は、炭素繊維担体に微生物を付着させて汚水を浄化し、一酸化二窒素を抑制する技術（以下、炭素繊維法）を開発した。

従来の活性汚泥法は、曝気槽内の大部分が好気状態となっていることから、汚水中のアンモニウムイオンは硝化反応により硝酸イオンに転換される。しかし、大部分が脱窒されずに硝

酸イオンのまま処理水中に残存しやすい状態となるため、一酸化二窒素が放出されやすい状況になっていた。

炭素繊維法は、炭素繊維担体を曝気槽に投入することにより、炭素繊維の表面では好気的な反応である硝化が起き、深層では嫌気的な反応である脱窒反応が起こる。アンモニウムイオンから窒素ガスへの転換がスムーズに行われることにより、硝酸イオンや亜硝酸イオンが蓄積することなく処理されるため、過度の一酸化二窒素の放出が回避される。

養豚廃水を用いた検証では、曝気槽に品種登録されている。

早晩性は中生の早。乾物総重、乾雌穂重割合、TDN収量および耐倒伏性は同じ早晩性の多収品種「プリザック」と同等。

初期生育は、「プリザック」に比べて優れ、耐冷性は「強～やや強」に分類され、寒冷な地域向け品種並みの耐冷性を示す。栽培適地は、北海道の道央北部、十勝中部および北見・網走内陸部とされ、その他にも東北および甲信地方でも作付が可能。

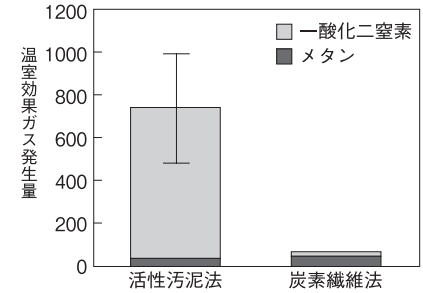
生産上の留意点は、栽植密度は、1アール当たり800～850本程度とする。

容積1m当たり炭素繊維として0.2kgが取り付けられた担体を活性汚泥処理施設の曝気槽に投入することにより、活性汚泥法に比べ一酸化二窒素を90%以上削減することを確認（図）。また、処理後に残存する亜硝酸イオンおよび硝酸イオンの濃度も90%以上低減された。

炭素繊維法は、特別な施設を新たに設置する必要がなく、既存の活性汚泥処理施設への導入が可能。

同研究所の試算によると、母豚100頭規模の畜舎の汚水処理施設への導入を想定した場合、炭素繊維担体の原材料

図 汚水浄化処理による温室効果ガス発生量



費として30万円程度。その他に、加工費および処理槽への設置費用が必要となる。

今後、同研究所は運転条件の最適化に向け、引き続き試験を行っていくとしている。

**牛呼吸器
 早期発見・対応を**

牛の呼吸器病は、季節の変わり目に発生しやすく、ウイルス、細菌などの病原微生物、ストレスなどによる免疫状態の変調が複雑に絡み合っ起こり、経済的損失が大きい。乳用雌牛の予防対策を岩手県南家畜保健衛生所の「県南家畜衛生情報」より紹介する。

異状のある牛を早期に発見・治療

毎日、健康観察し、呼吸器病を疑うサインである、食べ残し、元気がない、咳、鼻水、目ヤニ、耳が垂れている、発熱などを確認した場合には、獣医師の診療や助言を受けるなど、速やかな対応を行うこと。

異状のある牛の隔離

異状のある牛がいる場合、すぐに健康な牛とできるだけ離れた場所に隔離することが大切。隔離牛房の設置場所は、病気の感受性が高い導入牛や若い牛の周囲を避けることも大切。

導入牛の隔離・観察の徹底

導入牛が、移動や新しい環境に慣れるまでの間にストレスによって免疫力が低下し、様々な病気に罹患することが懸念される。導入する前に、既存の牛と接触させない隔離牛房を準備し、よく消毒しておくことが大切。導入前に呼吸器病予防のためのワクチン接種をしているか確認する。隔離期間を2～3週間設け、健康観察を行う。

**すす紋病に強く耐冷性優れる
 トウモロコシ新品種「きよら」**

サイレージ用トウモロコシの生産は、高止まりしている輸入飼料の削減にもなることから、栽培の拡大が期待される。しかし、近年、すす紋病などの病害の発生が増加し、強い抵抗性を示す品種が必要となっている。

農研機構北海道農業研究センターと北海道立総合研究機構は、すす紋病に対する抵抗性が極強で、耐冷性に優れた品種「きよら」を育成し、14年2月

福岡県農林業総合試験場
黒毛和種 強化哺育・粗飼料多給で発育良好
収支・枝肉成績向上も実現

黒毛和種肥育牛は、肥育素牛となる9ヵ月齢までの体格・腹づくりが肥育期における飼料摂取量、増体および枝肉成績に大きく影響するため、良質な素牛生産が肥育農家から繁殖農家に求められている。

福岡県農林業総合試験場は、黒毛和種子牛に高タンパク低脂肪代用乳を多量給与する「強化哺育」実施後に粗飼料多給型育成を行うことにより、肥育時の増体および出荷時の枝肉成績が良好な肥育素牛生産技術を確立するため、試験を実施した。

試験は、0ヵ月齢の黒毛和種雄子牛11頭を用いて、0ヵ月齢～出荷までを試験期間とした。試験区は、哺育期(0～2ヵ月齢)と育成期(3～8ヵ月齢)において、通常哺育(代用乳を0.5kg/日給与)＋通常育成(6～8ヵ月齢に粗飼料割合40%)で飼養する「対照区」(6頭)、強化哺育(代用乳を最大1.2kg/日給与)＋粗飼料多給(6～8ヵ月齢に粗飼料割合60%)で飼養する「試験区」(5頭)の2区を設けた。その後の肥育期は、両区とも同じ飼養管理で肥育を行い、哺育育成方法の違いによる肥育成績への影響を試験した。調査項目は、飼料摂取量、体重・DG(日増体量)、枝肉成績など。試験の結果、1日当たり飼料摂取量

は、哺育期において、DM(乾物摂取量)が「対照区」1.16kg、「試験区」1.50kg、TDN(可消化養分総量)が「対照区」1.11kg、「試験区」1.46kgと、「試験区」の摂取量が有意に多かった(表1)。育成期においては、DMが「対照区」4.97kg、「試験区」4.86kg、TDNが「対照区」3.63kg、「試験区」3.38kgと、「試験区」が「対照区」に比べ少なかった。

哺育終了時の体重・DGは、「対照区」94kg・0.70kg、「試験区」116kg・0.94kgと、強化哺育により飼料摂取量が通常哺育に比べ多くなるため、「試験区」が大きかった。育成終了時の体重・DGは、「対照区」284kg・1.04kg、「試験区」292kg・0.95kgと、TDN・CP摂取量は「試験区」が少なかつたものの、育成終了時点では両区とも同等の結果となった。

その後の肥育成績は、通算(9ヵ月齢～出荷)のDM・DGが「対照区」8.13kg・0.82kg、「試験区」8.30kg・0.90kgと、「試験区」の方が多い傾向にあり、特に肥育後期のDGが大きかった。

肥育期の体重は、「試験区」が27ヵ月齢時点で「対照区」の出荷時(29ヵ月齢)に比べ同等以上の800kg程度となった。

**新マルキン15年1月分
交雑種・乳用種で発動**

農畜産業振興機構は、15年1月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価(概算払)を公表した。交雑種と乳用種

で補てんが行われる。1頭当たり補てん金単価は、交雑種が2万1900円、乳用種が5万8100円となった。

前回に比べ、交雑種は粗収益が回復したため7700円減。乳用種は素畜費などの生産コストが上昇したため3300円増となった。

表1 哺育・育成期における飼料摂取量、体重および日増体量

ステージ	区分	飼料摂取量(kg/日)			体重(kg)		日増体量(kg/日)
		DM(乾物)	TDN	CP	開始時	終了時	
哺育期	試験区	1.50**	1.46**	0.38**	37	116**	0.94**
	対照区	1.16	1.11	0.26	36	94	0.70
育成期	試験区	4.86	3.38*	0.73**	116**	292	0.95
	対照区	4.97	3.63	0.83	94	284	1.04

注) t検定により**は1%水準で、*は5%水準で有意差あり。

表2 枝肉成績

試験区分	出荷月齢	枝肉重量	肉質等級		BMS No.	ロース芯面積(cm ²)	ばら厚(cm)	皮下脂肪厚
			4等級割合	3等級割合				
試験区	28.9	520kg	80.0%	20.0%	5.6	63.0*	8.1	3.3
対照区	29.1	495kg	33.3%	66.7%	4.5	54.3	7.8	3.6

注) * : t検定により5%水準で有意差あり。

枝肉成績は、「試験区」が「対照区」に比べて枝肉重量が重く、4等級割合、BMSが高い傾向にあり、ロース芯面積は有意に大きかった(表2)。ロース芯の乾物率、脂肪割合も「試験区」が「対照区」より高く、MUF A(1価不飽和脂肪酸)、飽和脂肪酸割合は差がなかった。

飼料費は、「試験区」は代用乳多給により哺育期の飼料費が高くなるため、「対照区」に比べて哺育～出荷までで約2万円高くなるが、枝肉販売価

格は「試験区」が「対照区」より枝肉重量が重くなるため高くなった。子牛代および哺育～出荷までの飼料費を差し引いた収支は「試験区」の方が平均で約3万5000円多くなった。

同試験場は、強化哺育により哺育終了時は優れた子牛となり、粗飼料多給型育成により栄養摂取量が減少するものの通常哺育・育成と遜色のない体重・体格の素牛が生産され、増体・肉質などの肥育成績向上が期待できるとしている。

**放牧が放棄地解消に有効
農地を守る放牧シンポジウム開催**

農水省などは2月16日、都内で「農地を守る放牧」をテーマに「農地を守る」放牧シンポジウムを開催し、都道府県、飼料会社など全国の畜産および農地関係者約220名が参加した。参加者

は、耕作放棄地解消の有効な取り組みとなる放牧について熱心に学んだ。

同シンポジウムでは、放牧や荒廃農地に関する情勢報告、基調講演、事例発表、総合討論などが行われた。

**飼料用米・WCS用稲
作付面積大きく増加**

農水省は、「14年産飼料肥料作物の作付(栽培)面積」の結果を公表した。

飼料肥料作物全体の作付面積は101万9000haで、前年産に比べて7000ha(1%)増加。このうち、飼料用の作付面積は92万4300haで、前年産に比べて9200ha(1%)増加した。

飼料用作物の内訳をみると、牧草の作付面積は73万9600haで、前年産に比べて5900ha(1%)減少した。

青刈りとうもろこしの作付面積は9万1900haで、前年産に比べて600ha(1

%)減少した。

ソルゴーの作付面積は1万5900haで、前年産に比べて600ha(4%)減少した。

WCS用稲、ソロカラシ(からしな)などの「その他青刈り作物」の作付面積は3万3200haで、主にWCS用稲の作付けが増加したため前年産に比べて4400ha(15%)増加した。

飼料用米、青刈りひえなどの「その他飼料作物」の作付面積は3万4500haで、主に飼料用米の作付けが増加したため前年産に比べて1万2200ha(55%)増加した。

冒頭、農水省の松島浩道生産局長は3月末に策定される酪肉近で放牧が大きなテーマの一つとしたうえで、「中山間地域の耕作放棄地の有効活用には放牧は有効な手段である。畜産農家と耕種農家が連携して放牧を進めることで農地の適切管理が進むのではないかと考えている」と放牧の重要性を強調した。山口県におけるレンタカウなどの放牧の取り組みが地域的なものにとどまっているとの現状を示し、シンポジウムを通して放牧に関する取り組みが広まることへの期待を示した。

放牧には地域の理解が必要
基調講演では、農研機構畜産草地研究所の山本嘉人草地管理研究領域長が「牛で活かす豊かな里山」と題して語った。農業従事者が減少している中、農地を維持することは困難であり、耕作放棄地増加が続く状況下、その土地を活用し、新たな担い手を創出する取り組みが放牧であると説明。「肉用繁殖牛は草地の栄養状態に生産性が左右されないで、耕作放棄地放牧に適している」と指摘した。繁殖牛は妊娠中の放牧が一般的なのに対して、新たな

放牧形態として子牛と一緒に周年放牧する技術の開発を検討していることを紹介。子牛1頭当たりの生産コストが3割削減も可能であるとして、「放牧は農村風景を次世代に渡すとともに畜産現場の強化につながる」と強調した。地権者と利用農家の橋渡しとなり、取り組みたい畜産農家には実証現場見学を行い、地域住民への理解と協力を求めていく必要があると訴えた。

続いて、事例発表が行われ、栃木県茂木町で耕作放棄地を活用した和牛の放牧を実践する瀬尾ファームの瀬尾亮氏が発表。休耕田を借りる場合、貸し主からクレームが発生する場合があります。「放牧をやっていくためにもっとも必要なのは地域の理解」と指摘。「地域の行事に参加することにより、地域の人達との絆ができ、協力関係を得られたと思う」と語った。

総合討論は、(一社)日本草地畜産種子協会放牧アドバイザーの梨木守氏をコーディネーターに6名のコメントーターで行われ、放牧に関するそれぞれの意見や思いが飛び交い、活気に満ちた討論となった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷が前年同月とほぼ同等で相場はもちあいか

2月は、不需要期で消費が落ち込む時期だが、依然として、出荷頭数の減少や円安による輸入物の品薄が続いたことなどから、相場は高値で推移した。

【乳去勢】2月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1190円(前年同月は上場なし)、B2は1038円(前年同月比128%)となった。前月に比べB2で7円上げた(B3は前月上場なし)。

農畜産業振興機構は、3月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万3600頭(同104%)と見込んでいる。3月の牛肉輸入量は、3万7200t(同101%)、うち冷蔵品1万6700t(同102%)、冷凍品2万500t(同101%)と予測している。日豪EPAによるさらなる関税率の低下や米国西海岸の物流の混乱にともない、輸入量は変動する可能性があるとしている。

【F₁去勢】2月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1519円(前年同月比125%)、B2は1443円(同132%)となった。前月に比べそれぞれ97円、136円上げた。

農畜産業振興機構は、3月の全国出荷頭数を1万8500頭(同96%)と予測している。

【和去勢】2月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2251円

(前年同月比122%)、A3は2121円(同126%)となった。前月に比べA4で36円下げ、A3で3円上げた。

農畜産業振興機構は、3月の全国出荷頭数を3万9100頭(同101%)と予測している。離農の進行などにともない、出荷頭数の減少傾向が続いているものの、と畜稼働日数が前年同月より多いと見込まれることから、前年同月を上回るとしている。

全品種合計の出荷頭数は、前年同月を1%上回ると予測している。

これからは、卒業式・入学式、就職シーズンが到来するなど、お祝い時の食肉消費増が期待される。また、気温が徐々に暖かくなり始めることから、バラなどの焼き材需要が活発になると見込まれる。

出荷頭数の予測などから、向こう1ヵ月の相場は、乳用種で軟調、交雑種2・3等級で堅調、和牛3・4等級でもちあいと見込まれる。

大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1050~1100円、B2は950~1000円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1500~1600円、B2は1350~1450円、和去勢A4が2150~2250円、A3は2000~2100円での展開か。

2月の子牛取引状況 (単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	620	606	277	273	156,262	164,372	564	602
	F ₁ 去	1,407	1,399	307	310	379,907	394,285	1,237	1,272
	和去	1,675	1,599	305	305	642,003	628,191	2,105	2,060
東北	乳去	1	-	149	-	76,680	-	515	-
	F ₁ 去	24	12	292	277	315,090	268,470	1,080	968
	和去	2,365	2,375	302	298	634,631	609,311	2,105	2,043
関東	乳去	38	20	249	232	126,956	85,211	509	367
	F ₁ 去	191	184	295	296	363,850	366,184	1,235	1,239
	和去	847	742	269	269	617,972	604,327	2,297	2,247
北陸	乳去	1	-	300	-	136,080	-	454	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	2	-	237	-	441,720	-	1,864	-
東海	乳去	47	29	284	298	157,795	155,780	556	523
	F ₁ 去	59	73	296	296	380,013	357,465	1,283	1,207
	和去	211	415	253	262	627,172	633,519	2,478	2,418
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	2	-	135	-	196,560	-	1,456
	和去	263	522	260	253	770,528	702,829	2,964	2,774
中四国	乳去	89	145	260	258	162,728	169,381	626	656
	F ₁ 去	220	246	278	276	385,191	368,600	1,386	1,334
	和去	257	827	278	229	622,395	595,811	2,237	2,597
九州・沖縄	乳去	42	29	260	282	141,788	158,797	545	564
	F ₁ 去	374	346	283	287	363,630	382,416	1,287	1,334
	和去	6,855	10,766	281	274	644,653	616,339	2,295	2,248
全国	乳去	838	829	273	271	154,861	162,842	567	601
	F ₁ 去	2,275	2,262	298	301	375,713	385,360	1,261	1,280
	和去	12,475	17,246	286	279	642,453	618,000	2,246	2,215

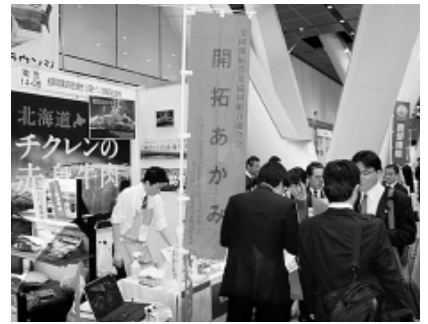
注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

北海道チクレン・全開連 J A グループ 商談会に出展 安全・安心な赤身牛肉をPR

J A全農、J Aバンク、J A全中は、3月10・11の両日、都内で第9回J Aグループ国産農畜産物商談会を開催した。

J Aグループは、「国産農畜産物の販売力強化」に向けた継続的な取り組みとして毎年実施しており、今後のビジネスチャンス・情報交換の場として活用されている。全国各地からJ A、農畜産物加工業者など、全部で過去最高の175団体が193ものブースを構成し、地域色あふれた自慢の商品をPRした。

開拓組織からは、北海道チクレン農協と全開連が出展した。「おいしい赤身牛肉を、北海道チクレンと全開連から」のキャッチコピーで、それぞれ乳用種の北海道産、九州産牛肉(開拓牛)を来場者にふるまい、肥育から加工・



流通まで一貫した管理による安全・安心な赤身牛肉をPRした。

会場内特設ステージでは、出展者が商品のこだわりや生産時のエピソードなどを披露する「出展者PRイベント」が新たに実施された。

その他に、農研機構が開発した農作物の新品種の紹介などが行われ、多くの来場者でにぎわい、盛大なイベントとなった。

豚枝肉

需要強くない時期だが、輸入量減少で底堅いか

2月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が625円(前年同月比133%)、中物は599円(同134%)となった。前月に比べそれぞれ102円、109円上げた。出荷頭数および米国産の輸入量の減少で品薄となり、この時期では高値の相場となった。

農水省食肉鶏卵課によると、全国出荷頭数を3月は135万6000頭(前年同月比99%)、4月は134万9000頭(同97%)と予測している。豚流行性下痢発生の影響は薄れるが、前年同月を下回ると見込んでいる。

素牛 スモール

絶対量不足解消見込まれず、高値相場が続くか

【乳素牛】2月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が15万4861円(前年同月比109%)、F₁去勢が37万5713円(同103%)となった。前月に比べ乳去勢は7981円、F₁去勢は9647円下げた。依然として素牛不足が続く、総じて強含みの展開で推移した。

素牛不足の状況は続くことが見込まれるため、一部の需要に対応できない状況が予測される。今後も、需給はひっ迫する模様であり、両品種とも相場は強含みの展開か。

【スモール】2月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が4万9029円(前年同月比97%)、F₁雄が16万6554円(同88%)となった。前月に比べ乳雄は5338円、F₁雄は1万3

農畜産業振興機構は、3月の輸入量を5万1200t(同83%)、うち冷蔵品1万7800t(同71%)、冷凍品3万3400t(同90%)と予測している。米国西海岸港湾の混乱による物流停滞の影響で、米国産冷蔵品輸入量は前年同月を大幅に下回る見通し。ただし、2月下旬の労使交渉の暫定合意により、正常化する時期によっては、輸入量が変動する可能性があるとしている。

需要は強くない時期だが、冷蔵品輸入量の減少が予測されていることから、相場は底堅く推移するか。よって、向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が540~570円、中物500~530円での展開か。

489円上げた。取引頭数は、乳雄、F₁雄ともに前月に比べ減少しており、それぞれ前月比87%、87%となった。前年同月比では89%、115%。両品種とも先月に比べ取引頭数が減少し、高値となった。

今後も、スモール出荷頭数回復は見込めず、一部の需要に対応できないことが予想され、両品種とも相場は強含みで推移するか。

【和子牛】2月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、64万2453円(前年同月比115%)で、前月に比べ2万4453円上げた。慢性的な素牛不足で取引頭数が少なかったことや牛枝肉相場が堅調に推移していることから買いが集中し、品薄高となった。

例年、春先にかけて素牛の出回り頭数は増えるが、絶対量不足の解消は見込まれず、今後も需給はひっ迫し、高値相場が続くか。